

証券コード：5912



OSJBホールディングス株式会社

# 第6期 株主通信

2019年4月1日から2020年3月31日まで

人と技術を活かし、  
社会基盤整備に貢献します。





株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第6期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の事業の概況等についてご報告させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 大野 達也

## 当期の事業概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大によって減速した海外経済の影響を受け急激に悪化し、輸出、生産はともに減少しております。また設備投資は、ソフトウェア投資の増加によりおおむね横ばいを維持しているものの、高い水準で推移していた企業収益や業況感も感染症とそれに伴う自粛の影響によって悪化しており、個人消費の急速な減少とともに、景気は全体として極めて厳しい状況にあります。

公共投資につきましては、国の令和元年度一般会計予算の補正予算において約1.6兆円の予算措置が講じられたことにより、公共事業関連費は、前年度を上回っております。公共工事請負金額も対前年比106.8%と高水準で推移し、令和2年度当初予算の公共事業関係費がほぼ前年度並みの0.8%減となっていることから、関連予算執行の効果発現と併せ、全体として底堅く推移しております。

## 経営理念

人と技術を活かし、  
社会基盤整備に  
貢献します。

## 連結決算 ハイライト

2017年3月期から  
2020年3月期まで

Highlight

## 売上高 (単位:百万円)





このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の受注高は、建設事業、鋼構造物事業において前連結会計年度を上回る受注獲得により、654億4千1百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

当期の主要な受注は、以下のとおりであります。

### 建設事業

- **ニューマチックケーソン工事**  
戸田建設株式会社  
「都財務城北中央公園調整池」
- **コンクリートの新設橋梁工事**  
国土交通省中部地方整備局  
「令和元年度河津下田道路河津ICランプ橋PC上部工事」
- **橋梁の補修補強工事**  
中日本高速道路株式会社  
「中央自動車道(特定更新等) 多摩川橋床版取替工事(平成30年度)」
- **一般土木工事**  
モノレールエンジニアリング株式会社  
「東京モノレール羽田空港線天空橋駅バリアフリー対策工事(2019年度)」

### 鋼構造物事業

- **鋼構造の新設橋梁工事**  
国土交通省関東地方整備局  
「H31・32本庄道路神流川橋上部工事」
- **橋梁の補修補強工事**  
東日本高速道路株式会社  
「道央自動車道メップ川橋東地区原形復旧工事」

売上につきましては、建設事業の一部大型工事の着工の遅れがあったものの、総じて工程の遅れもなく順調に推移し、売上高は531億5千8百万円(前年同期比5.6%増)となり、また大規模更新事業等の工事の発注規模の大型化、長期化等から受注残高は、781億9千4百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

損益面では、売上総利益は80億1千9百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は37億8千5百万円(前年同期比8.1%減)、経常利益は39億1千5百万円(前年同期比6.4%減)となり、有形固定資産売却益により、親会社株主に帰属する当期純利益は68億2千8百万円(前年同期比111.6%増)となりました。

営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



# トップメッセージ

## セグメント別概況

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

### 建設事業

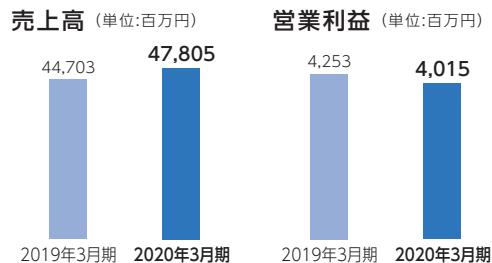


柳島高架橋工事

売上高 **47,805**百万円

当セグメントの売上高は478億5百万円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益(営業利益)は40億1千5百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

営業利益 **4,015**百万円



### 鋼構造物事業

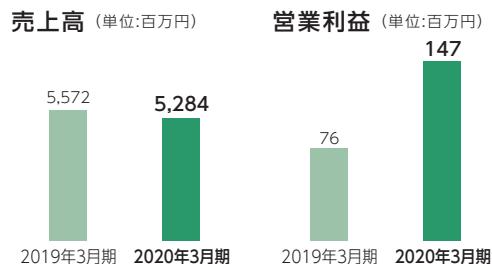


春田4高架橋鋼上部工事

売上高 **5,284**百万円

当セグメントの売上高は52億8千4百万円(前年同期比5.2%減)、セグメント利益(営業利益)は1億4千7百万円(前年同期比92.8%増)となりました。

営業利益 **147**百万円



### その他

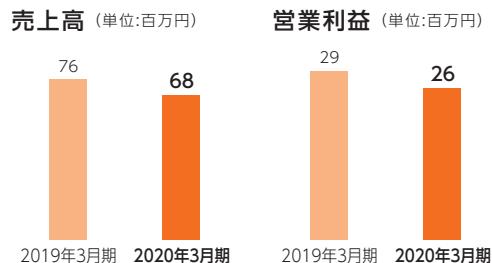


西脇太陽光発電所

売上高 **68**百万円

太陽光発電による売電事業により、売上高は6千8百万円(前年同期比10.7%減)、セグメント利益(営業利益)は2千6百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

営業利益 **26**百万円





## 次期の見通し

公共投資市場は、防災・減災対策や将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進、整備新幹線の着実な整備やリニア中央新幹線プロジェクトの推進、全国的高速道路の大規模更新工事及び4車線化といった事業が引き続き展開され、今後の建設需要は底堅い見通しがあるものの、足元の新型コロナウイルス感染症の収束時期の長期化による建設投資計画の見直しや工事発注時期の延期による受注機会の減少、売上高の減少等が懸念され、先行きの経営環境は不透明な状況が継続するものと予想されます。

2021年3月期の通期業績においては、豊富な受注残高を背景に、働き方改革や生産性向上を進めながら一層の企業価値の向上に努めてまいります。

つかの大型物件の進捗の遅れ等により、当該工事利益を下押しする要因の発生が想定されること、また新型コロナウイルス感染症の影響が年度にわたる前提で、工事中断の発生に伴う工程遅延による売上高減少や、関連する経費・労務補償などの原価増加等の恐れなど業績に影響を与える要因を見込んだうえで、次期の通期連結業績予想は、売上高550億円、営業利益34億円、経常利益34億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円としております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

	2020年3月期(実績)	前年同期比	2021年3月期(予想)	前年同期比
売上高	53,158百万円	5.6% 増 ▲	55,000百万円	3.5% 増 ▲
営業利益	3,785百万円	8.1% 減 ▼	3,400百万円	10.2% 減 ▼
経常利益	3,915百万円	6.4% 減 ▼	3,400百万円	13.2% 減 ▼
親会社株主に帰属する当期純利益	6,828百万円	111.6% 増 ▲	2,200百万円	67.8% 減 ▼
1株当たり当期純利益	57.21円	—	18.43円	—
1株当たり配当金	8.00円	—	8.00円	—

当社グループは、2020年度(2021年3月期)を初年度とし、2022年度(2023年3月期)までの3カ年を対象とした「中期経営計画(2020-2022)~グループの『安定と成長』へ歩みを止めない~」を策定し、スタートさせました。ここに前中期経営計画の振り返りと新中期経営計画の概要についてご説明いたします。

### 前中期経営計画(2017-2019)

#### ■ 基本方針

- 独自技術の強化と適用範囲の拡大を通じ、橋梁の上下部工・ニューマチックケーソン・プレストレストコンクリート建築・維持補修工を主軸として、長期安定収益の確保を図る
- 事業の成長・拡大に向けた新たな事業・投資戦略等に対する適切なリスクマネジメントや内部統制の強化等を実施し、攻めと守りのバランスのとれたガバナンスを通じ持続的企業価値の向上を図る

#### ■ 計画内容と成果

##### 1 既存事業の収益力強化



##### LRT鬼怒川橋梁

上部PC、基礎ニューマ<sup>※</sup>の大型橋梁上下部一式工事

※ニューマ・・・ニューマチックケーソン  
基礎下部に圧縮空気を送り込み、地下水の浸入を抑えて掘削する技術

##### 2 新規・新領域事業への進出



##### IH式塗膜剥離機を用いた工事

IH(電磁誘導加熱)式塗膜剥離工法による塗膜塗替え工事に対応

塗膜剥離機械を9台購入、海外製造会社の販売代理店にもなり、工事、販売、リース、整備まで視野に入れた事業拡大を図る

##### 3 研究開発の強化と戦略的投資



##### 呑龍ポンプ場

国内初となるニューマ工法自動掘削を実現

## 中期経営計画(2020-2022)策定にあたって

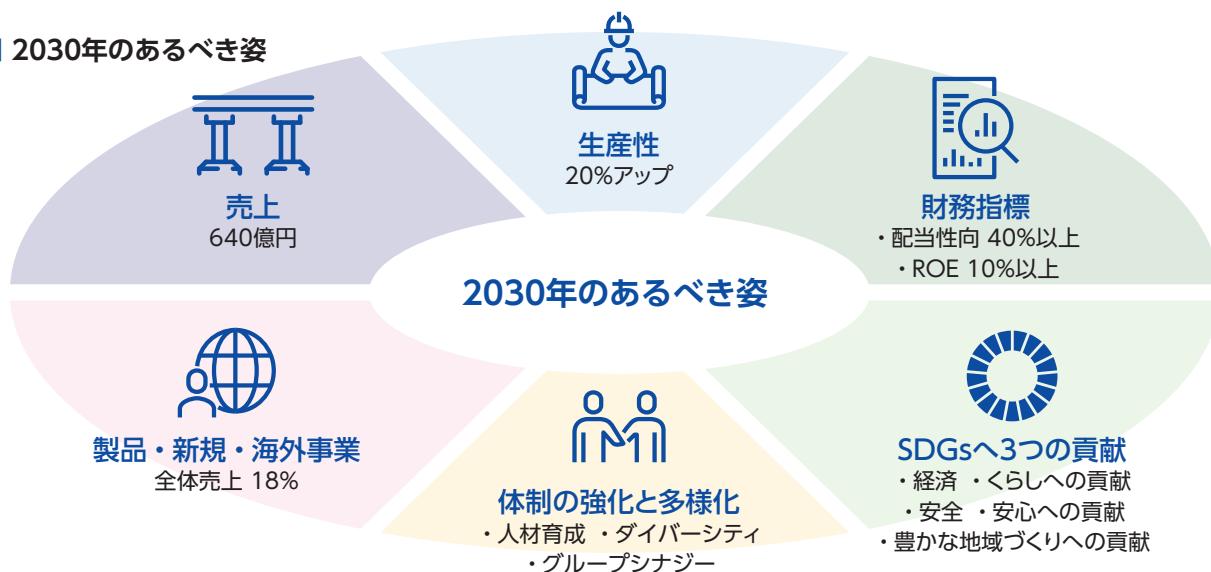
### ■ 社会環境

少子高齢化/人口減少、デジタル技術革新、社会インフラ老朽化、激甚化する災害、働き方改革/ダイバーシティ、新型コロナウイルス感染拡大、コーポレートガバナンスへの対応、環境配慮型社会等SDGsへの対応、上場基準見直し

### ■ 事業環境

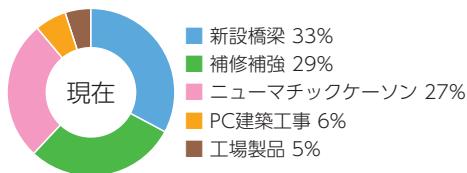
維持更新事業の拡大、国土強靱化、地方の活性化(ストック効果とコンパクトシティ)、時間外労働の上限制限、生産性向上の実現、品質/安全管理の充実、担い手不足、出入国管理法改正、キャリアアップシステム本格運用、株主還元策/資金有効活用、非財務情報の充実

### ■ 2030年のあるべき姿

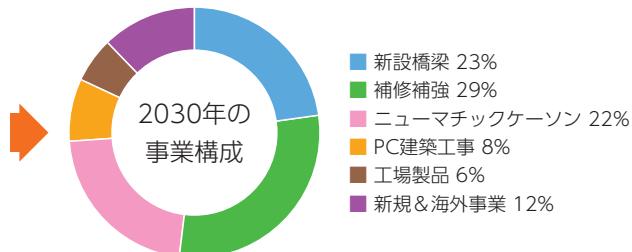


### ■ 2030年の事業と目指すべきもの

2030年に向け、よりバランスよく相互補完性のある事業構成を目指す



売上 529億円



売上 640億円

## 新中期経営計画(2020-2022)

# ～グループの『安定と成長』へ歩みを止めない～

### 基本方針

#### ① 課題解決への貢献

国土強靱化、インフラ老朽化対策、経済活性化、地方創生の課題解決への貢献  
これを企業業績の向上につなげる

#### ② 深める！広げる！

主力事業のさらなる強化に加え、新規事業、海外事業等へ事業領域を拡充  
競争力の強化と生産性の向上に資する研究開発と戦略的投資に注力

#### ③ 筋肉質そしてフレキシブル

人材育成を通じた体制強化とダイバーシティを推進し、筋肉質でフレキシブルな組織を目指す  
リスクマネジメント、モニタリング体制を強化、グループシナジーの発揮、BCPを実践

#### ④ 有形・無形の企業価値向上

安定的な配当継続を目指す  
環境事業を進めるとともに社会貢献に努める

### 事業計画

#### 既存事業の強化

目標売上：580億円 経常利益：43億円

#### 戦略

- 公入札における総合評価力の強化
- 教育の充実と多様な人材活用による組織強化
- 特化技術採用に向けた技術営業の推進
- 生産性向上とコスト競争力向上
- 競争力を高める研究開発・設備投資
- 共同研究と同業社や異業種との連携
- グループのシナジー(JV、共同研究、共同営業)

#### 各セグメント別

##### 新設橋梁

- グループで持つ特化工法(SLJ、SCBR等)の新設橋梁への採用拡大
- 強みが活きる上下部一式工事への注力

##### ニューマ・一般土木

- 継続的な設備投資による技術と施工能力の向上
- 技術開発による自動化と生産性向上

##### 補修補強

- グループで持つ特化工法の採用拡大
- コンクリートと鋼構造に対応できる総合力で受注・収益拡大

##### PC建築

- プレキャスト技術の開発と活用による受注・収益の拡大
- BIM等IT技術の積極的な活用による生産性の向上

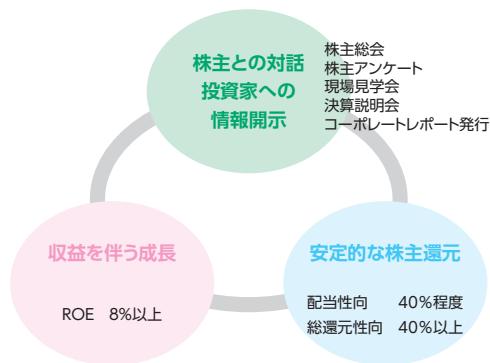
##### その他セグメント・新事業

- 製品販売、環境事業、周辺事業(IT等)、不動産賃貸、海外事業等

#### 生産性向上

設備投資や研究開発により、前中期経営計画期間の実績生産性より10%アップを目標

## ステークホルダーとの対話と株主還元



## 構造計画

### 働き方改革による、魅力ある職場を目指すための取組

- 完全週休2日の実現、時間外労働時間の削減
- テレワーク等柔軟な働き方改革を進める
- ダイバーシティ&インクルージョン施策の推進
- シニア層の活躍を図る定年制と働き方の検討
- 業革推進部新設による業務効率化推進

### 人材戦略

- 共同研究やインターンシップを通じた優秀な人材の獲得
- 社内教育制度の再構築による人材育成の充実
- 若手・中堅技術者に対する組織的な継続OJTの実施
- 協会の建設キャリアアップシステムによる協力会社支援
- 他社、他業種との交流推進
- グループ企業間での人材交流

### コンプライアンス

- 継続的な啓蒙、教育の徹底による倫理観の形成

### BCP

- 自然災害・疾病の蔓延等においても事業を継続し得るグループBCPの構築
- 外部環境の変化に伴うリスクアセスメント、モニタリング体制の充実。体制、機能の整備、グループ連携策の構築

### ガバナンス

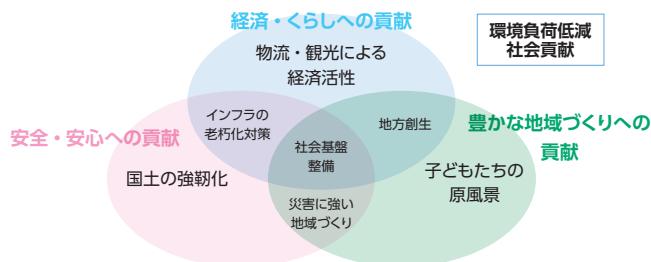
- 監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会の監査・監督機能を強化
- 取締役会の業務執行決定権限を取締役に委任することにより、取締役会の適切な監督のもとで経営の意思決定および執行のさらなる迅速化を図る

## 投資計画

投資期間	投資額	内容
生産能力向上 (設備投資)	5年 70億円	工場、機材センターの機能増強と維持管理 ニューマ機械増設と仕様増強 IoT、AI、ロボット投資
生産体制強化 (M&A 外注等)	5年 40億円	地域建設会社、周辺事業会社のM&A 現場支援機能の外注 人材育成・教育投資
研究開発 (技術提携等)	5年 30億円	技術研究開発 産官学との共同研究 異業種との共同開発
その他 (新規事業)	5年 30億円	海外事業(共同工場・現地企業買収) 国内事業(循環型植物工場、周辺事業)
不動産	5年 30億円	賃貸不動産物件等
計	200億円	

## SDGs

SDGsの達成に向けて「わがグループらしさ」をもって貢献



「誰も置き去りにしない」「弱者をつくらない」ためのOSJBグループのSDGs

## 数値目標

	2020年3月期(実績)	2021年3月期(目標)	2023年3月期(目標)
売上高	531億円	550億円	580億円
経常利益	39億円	34億円	43億円
経常利益率	7.4%	6.2%	7.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	68億円	22億円	29億円
ROE	22.3%	—	8%以上
配当性向	14.0%	—	40%程度
総還元性向	18.0%	—	40%以上



# 独自の工法と特化技術で社会基盤を創造する



ホームページのご案内  
<http://www.orsc.co.jp/>

## 会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	オリエンタル白石株式会社
創業日	1952年10月21日
資本金	5億円
従業員数	689名
事業内容	プレストレストコンクリートの建設工事および製造販売、ニューマチックケーソンの建設工事、補修補強の建設工事、耐震補強建築工事の設計・施工、建設資材の販売、太陽光による発電事業およびその管理・運営ならびに電気 の供給、販売
所在地	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
代表者	代表取締役社長 大野 達也

## 現場紹介 北陸新幹線事業

北陸新幹線は1972年(昭和47年)に、全国新幹線鉄道整備法第4条第1項の規定による『建設を開始すべき新幹線鉄道の路線を定める基本計画』により公示され、1973年(昭和48年)11月13日に整備計画が決定された5路線(いわゆる整備新幹線)の路線の一つです。国鉄の財政悪化により建設が一時凍結されましたが、1989年(平成元年)に高崎駅 - 軽井沢駅間で着工され、1997年(平成9年)10月に高崎駅 - 長野駅間が整備新幹線としては初めて開業しました。1997年開業時点では長野駅が終点であり、2015年の延伸まで北陸新幹線は北陸地方に達していなかったことから旅客向けの呼称が変遷しています。金沢 - 敦賀間は2012年(平成24年)に着工し、2022年度(令和4年度)末に一部開業予定になっています。

現地での用地問題、工期短縮および高品質な製品提供には今回のようなプレキャスト化はとてとても有効な手段です。



工場における桁製作



桁架設完了

## 北陸新幹線橋梁一覧 (大阪支店管轄)

支店	No.	橋名	橋長(m)
高崎支店	1	湯本川橋 (Cp1)	36
	2	湯本川橋 (Cp2)	36
	3	湯本川橋 (Cp3)	23
	4	湯本川橋 (Cp4)	23
	5	湯本川橋 (Cp5)	36
	6	湯本川橋 (Cp6)	36
	7	湯本川橋 (Cp7)	36
	8	湯本川橋 (Cp8)	36
	9	湯本川橋 (Cp9)	36
	10	湯本川橋 (Cp10)	36
	11	湯本川橋 (Cp11)	40
	12	湯本川橋 (Cp12)	43
宇都宮支店	1	湯本川橋 (Cp1)	40
	2	湯本川橋 (Cp2)	23
	3	湯本川橋 (Cp3)	23
	4	湯本川橋 (Cp4)	23
	5	湯本川橋 (Cp5)	36
	6	湯本川橋 (Cp6)	36
	7	湯本川橋 (Cp7)	36
中野支店	1	湯本川橋 (Cp1)	36
	2	湯本川橋 (Cp2)	36
	3	湯本川橋 (Cp3)	36
	4	湯本川橋 (Cp4)	36
	5	湯本川橋 (Cp5)	36
	6	湯本川橋 (Cp6)	27
	7	湯本川橋 (Cp7)	25
	8	湯本川橋 (Cp8)	36
	9	湯本川橋 (Cp9)	46
	10	湯本川橋 (Cp10)	46
大阪支店	1	湯本川橋 (Cp1)	36
	2	湯本川橋 (Cp2)	36
	3	湯本川橋 (Cp3)	25

表は大阪支店管轄の一覧になります。大阪支店管轄の橋梁だけで40橋超(元請・下請含む)の施工に携わっています。その他、東京支店および福岡支店でも施工を行っています。一部を除く桁の製作を工場で行い、分割された製品を現場へ運搬し組み立てて架設します。

## 地域と地域 人と人をつなぎ続ける



### 会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	日本橋梁株式会社
創業日	1919年7月7日
資本金	4,000万円
従業員数	107名
事業内容	橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設・補修補強工事
所在地	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目9番1号
代表者	代表取締役社長 坂下 清信

ホームページのご案内

<https://www.nihon-kyoryo.co.jp/>

### 現場紹介 日下川橋梁工事

本工事は、四国・高知県のほぼ中央に位置し、県都・高知市から西へ約16km進んだところにある日高村にて施工されました。日高村は丘陵に囲まれた平野部、北には清流・仁淀川が流れ、非常に豊かな自然に恵まれています。錦山の蛇紋岩地帯に広がるドウダンツツジ、日下川調整池周辺のアジサイやメダカ、忍者茂平伝説の残る猿田洞などがあります。また、国宝や重要文化財の残る土佐二ノ宮・小村神社があり、近くには新駅が開業しました。

このような地域での架設工事は地元の方々のご協力無しでは行えません。一括架設当日は地元の保育園児をご招待し、園児のみなさんが描いた絵で飾った橋を架けました。このような見学会を行うことで、土地と土地、地域と行政、人と人を繋ぐといった橋の相乗効果を感じていただけたかと感じます。

工事名称	平成30-31年度日下川橋梁上部工事
発注者名	四国地方整備局 高知河川国道事務所
工事場所	高知県高岡郡日高村沖名地先
工期	2018年11月17日～2020年1月31日
工事概要	鋼単純鉄桁橋 橋長：38.2m 支間長：37.2m 幅員：6.2m 鋼重：50.6t



地元の保育園児をお招きしての一括架設

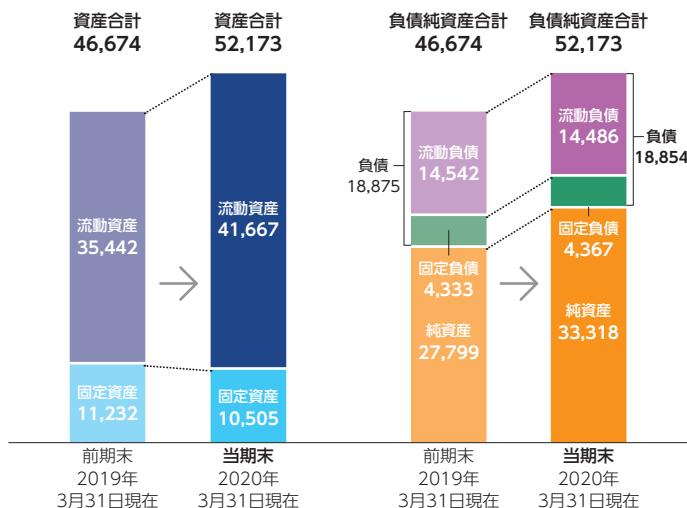


架設完成状況

# 連結財務諸表

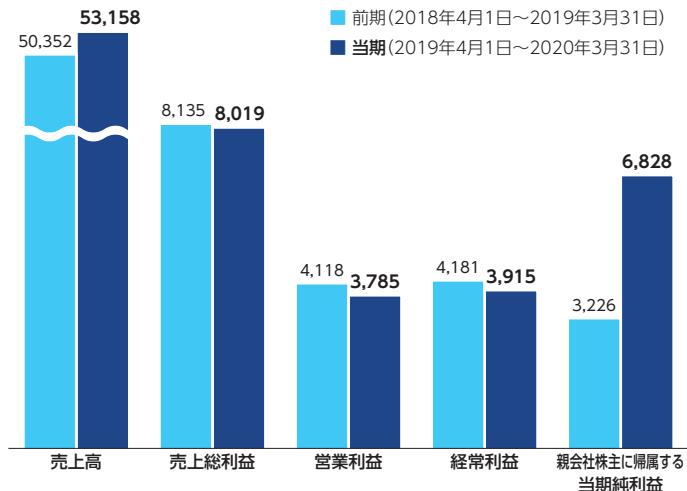
## 連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)



## 連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



### POINT 1 流動資産

流動資産は、前期末に比べ17.6%増加し416億6千7百万円となりました。これは主に現金及び預金が15億8百万円、受取手形・完成工事未収入金が42億2千8百万円増加したことなどによるものであります。

### POINT 2 固定資産

固定資産は、前期末に比べ6.5%減少し105億5百万円となりました。これは主に建物及び構築物が3億2百万円増加しましたが、土地が10億9千5百万円減少したことなどによるものであります。

### POINT 3 流動負債

流動負債は、前期末に比べ0.4%減少し144億8千6百万円となりました。これは主に未払法人税等が10億3千9百万円増加しましたが、前受金が7億1千7百万円、預り金が7億1千5百万円減少したことなどによるものであります。

### POINT 4 固定負債

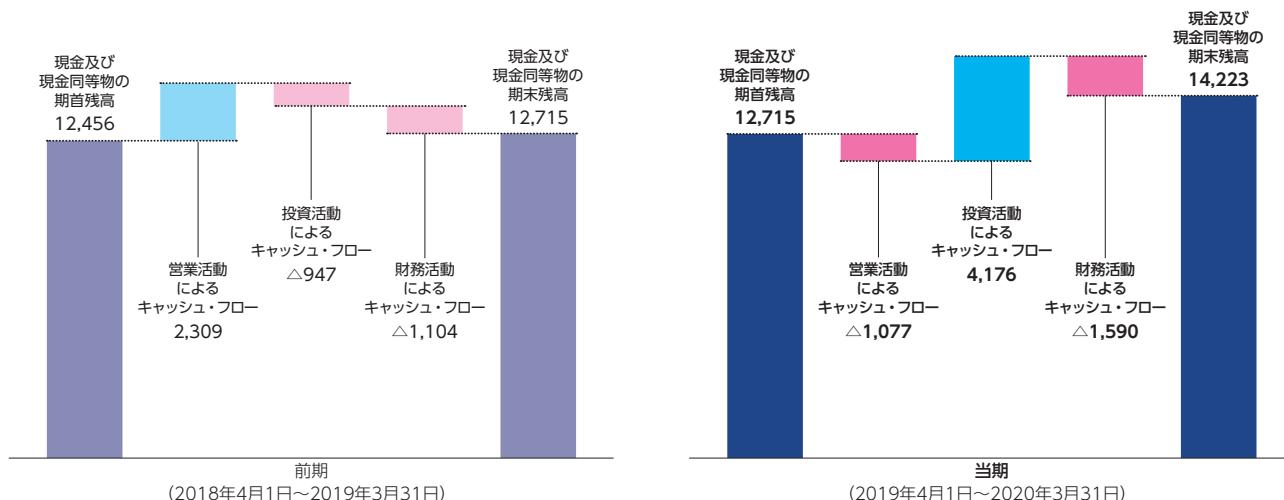
固定負債は、前期末に比べ0.8%増加し43億6千7百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が5億2千3百万円、長期借入金が2億8千5百万円減少しましたが、繰延税金負債を8億2千1百万円計上したことなどによるものであります。

### POINT 5 純資産

純資産は、前期末に比べ19.9%増加し333億1千8百万円となり、自己資本比率は63.9%となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)



### POINT 6 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は10億7千7百万円(前年同期は23億9百万円)となりました。これは主に固定資産売却益59億4百万円、売上債権の増加33億3千4百万円、未収消費税の増加9億1千8百万円、預り金の減少7億1千5百万円、税金等調整前当期純利益97億6千1百万円などによるものであります。

### POINT 7 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は41億7千6百万円(前年同期は△9億4千7百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出17億4千5百万円、有形固定資産売却による収入64億円などによるものであります。

### POINT 8 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は15億9千万円(前年同期比44.0%増)となりました。これは主に配当金の支払額9億5千4百万円、自己株式の取得による支出4億7千5百万円などによるものであります。

## 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への安定した利益還元を経営における最重要課題のひとつと考え、安定した利益配当を継続して実施することを基本方針としております。当期の配当につきましては、業績等を総合的に勘案した結果、普通株式1株当たり8円とさせていただきます。

次期につきましても、基本方針に従い年間普通配当金については当期と同額の8円を予定し、可能な限り株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

### 1株当たり配当金 (単位:円) / 配当性向 (単位:%)



# 株主アンケート結果

2019年12月から2020年2月に実施した「株主アンケート」におきましては、数多くの株主様よりご回答を頂戴いたしました。ご回答いただきました株主の皆様におかれましては、お忙しい中ご協力いただきまして、誠にありがとうございます。厚く御礼申し上げます。

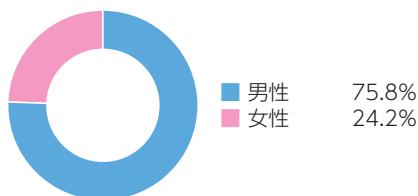
なお、頂戴いたしました株主様からの貴重なご意見・ご要望等につきましては、今後の経営やIR活動等の参考にさせていただきます。

以下に、今回の「株主アンケート」の結果についてご報告させていただきます。

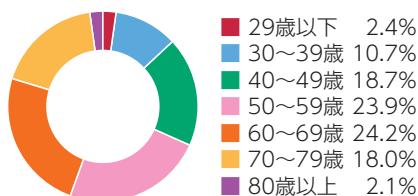
## 「株主アンケート」概要

アンケート方法	WEBでのアンケートを実施（「中間株主通信」に概要を掲載）
アンケート対象者	2019年9月30日時点 株主名簿記載の株主様
アンケート対象人数	19,893名
アンケートご回答数	616名
アンケートご回答率	3.1%

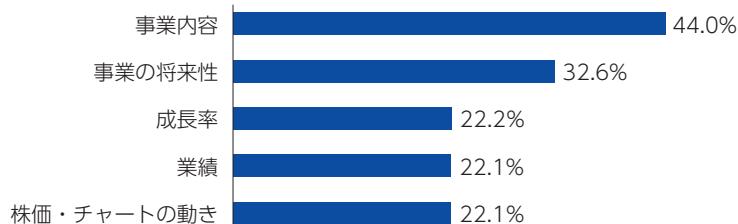
## ご回答いただきました株主様の性別



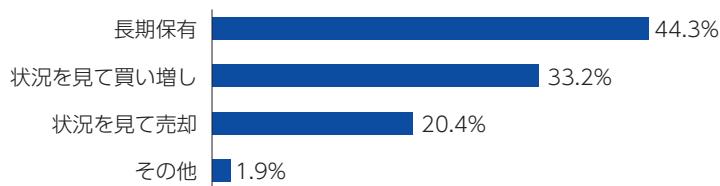
## ご回答いただきました株主様の年代



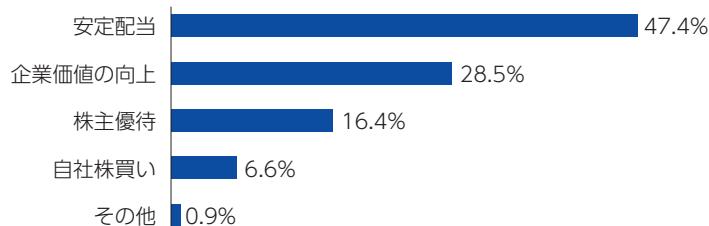
## Q 当社株式を購入された際、重視されたポイントをお選びください。（複数回答）(上位5位)



## Q 今後の当社株式に関して、あなたのお考えにちかいものをお選びください。



## Q 今後、株主還元として、当社に最も期待することは何ですか？(複数回答)





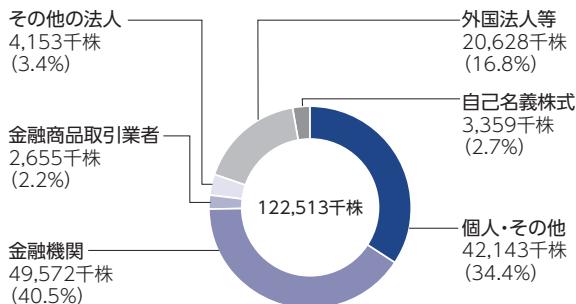
## 会社概要

商 号	OSJBホールディングス株式会社
	 OSJBホールディングス株式会社
創 業	2014年4月1日
資 本 金	10億円
従 業 員 数	(連結)842名
事 業 内 容	グループ企業の経営計画ならびに管理
所 在 地	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
U R L	<a href="https://www.osjb.co.jp/">https://www.osjb.co.jp/</a>
上場証券取引所	東証 市場第一部
主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社りそな銀行

## 株式の状況

発行可能株式総数	138,809,400 株
発行済株式の総数	122,513,391 株
株 主 数	20,313 名

## 所有者別状況



## 取締役および監査役 (2020年6月24日現在)

代表取締役社長	大 野 達 也
取 締 役	橋 本 幸 彦
取 締 役	坂 下 清 信
取 締 役	正 司 明 夫
取 締 役	遊 津 一 八
社 外 取 締 役	加 藤 英 明
社 外 取 締 役	酢 谷 裕 子
社 外 取 締 役	森 永 博 之
取締役(監査等委員、委員長)	久 米 清 忠
社外取締役(監査等委員)	小 島 公 彦
社外取締役(監査等委員)	千 葉 直 人

## 大株主

株 主 名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,808,600	23.33%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,924,700	8.32%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,988,600	1.66%
第一生命保険株式会社	1,891,600	1.58%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,645,170	1.38%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,603,000	1.34%
GOVERNMENT OF NORWAY	1,483,449	1.24%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,305,900	1.09%
山内 正義	1,192,500	1.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,047,200	0.87%

(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数を分母に用いて算出しております。

## WEBサイトのご案内

QRコード→



最新のIR情報など、様々な情報を提供しておりますので、ぜひご覧ください。

OSJBホールディングス

検索

<https://www.osjb.co.jp/>



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 その他必要があるときは、取締役会で決議し、あらかじめ公告する一定の日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 ※当事業年度における中間配当はございません。
公告方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 (同連絡先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 ☎ 0120-232-711

### 表紙写真について

名称：(仮称)鬼怒川橋梁工事(分割2号)  
工事場所：宇都宮市竹下町 市道6413号線(一級河川鬼怒川)  
工期：2018年7月2日～2021年8月14日  
施工会社：オリエンタル白石・中村・野澤・小平建設  
共同企業体



## 単元未満株式の買取制度について

当社では証券市場で株式を売買できる取引単位(単元株式)を100株とさせていただいており、単元未満株式(1～99株の株式)については、証券市場においては売買することができません。

そのため、ご所有の単元未満株式を当社が買い取らせていただく制度(単元未満株式の買取請求)がございます。

単元未満株式の買取請求に関するお手続きの詳細については、お取引先の証券会社等(口座管理機関)にお問い合わせのうえ、お手続きください。また、特別口座に記録されている単元未満株式の買取請求をされる場合は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせのうえ、お手続きください。

### 単元未満株式の買取制度を利用

単元未満株式を当社に対して市場価格で売却する制度です。

具体例

50株

50株

買取制度をご利用 ↓ 当社に50株売却

50株をお持ちの  
株主様

現金化

¥ ¥ ¥ ¥ ¥ ¥



OSJBホールディングス株式会社

〒135-0061 東京都江東区豊洲五丁目6番52号(NBF 豊洲チャンネルフロント)  
TEL.03-6220-0601 FAX.03-6220-0602 URL.<https://www.osjb.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。  
この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC®認証紙を使用しています。